

北陸・北海道の未来を共創する



ほくほくフィナンシャルグループでは、今後の地域社会の課題を見据えて、持続的に発展する「北陸・北海道の未来の共創」を目指し、地域経済に新たな付加価値を創出する存在として、皆さまとともに歩みを進めてまいります。

取締役社長 庵 栄伸
(北陸銀行 頭取)

当社グループの「特長」～強みと地盤～

まず、当社グループの強みとプライムエリアである北陸・北海道のポテンシャルについてご説明させていただきます。

当社グループの強みは、歴史に裏打ちされたお客さまとの「取引基盤」、地銀グループでは類をみない「広域店舗網」、そして北陸地域の特性と言われる勤勉さや北海道の開拓精神を背景にしたバラエティ豊かな「人財」、さらに地域の課題解決のための多くの地方自治体や大学等との「パートナーシップ」です。

次に、われわれの強みを発揮する地盤となる北陸・北海道に

ついても触れたいと思います。北陸地域については、「三大都市圏の中央に位置すること」「質の高い教育環境であること」「日本海側随一の工業圏を形成していること」「良質で豊かな水資源が存在すること」などが挙げられます。北海道については、「強いブランド力を持っていること」「国内最大の食糧供給基地であること」「全国有数の新エネルギーのポテンシャルをもつこと」「世界に誇る観光地域であること」などがあります。

このような強みと地盤は、われわれの力強い「特長」であり、かけがえのない守るべきものと考えております。

2020年度を振り返って～北陸・北海道の課題～

次に、2020年度を振り返り、当社グループを取り巻く環境と課題についてお話しいたします。

2020年度の世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症が世界中で蔓延し、私たちの経済活動に大きな影響を与えました。国内においても、ワクチン接種は着実に進んでいるものの、新たな変異株が現れるなど、感染

収束は未だ見通しが立たず、日本経済は低迷を続けています。それに加えて、地方においては人口減少や少子高齢化の持続的な進行と人手不足の深刻化という構造的な課題や、気候変動による異常気象など、課題が山積しています。

われわれのプライムエリアである北陸・北海道においても、

政府の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置対象地域となり、様々な経済活動の自粛・制限がなされました。また、将来の担い手である若い世代の都市圏流出により、北陸のものづくり産業、北海道の第1次産業などにおいて、

産業を支える人財の育成・確保が難しくなっております。さらに、自然災害や気候変動は、日本の食の一大産地である北海道の第1次産業をはじめ、多大な影響を地域経済に与え得る脅威となっております。

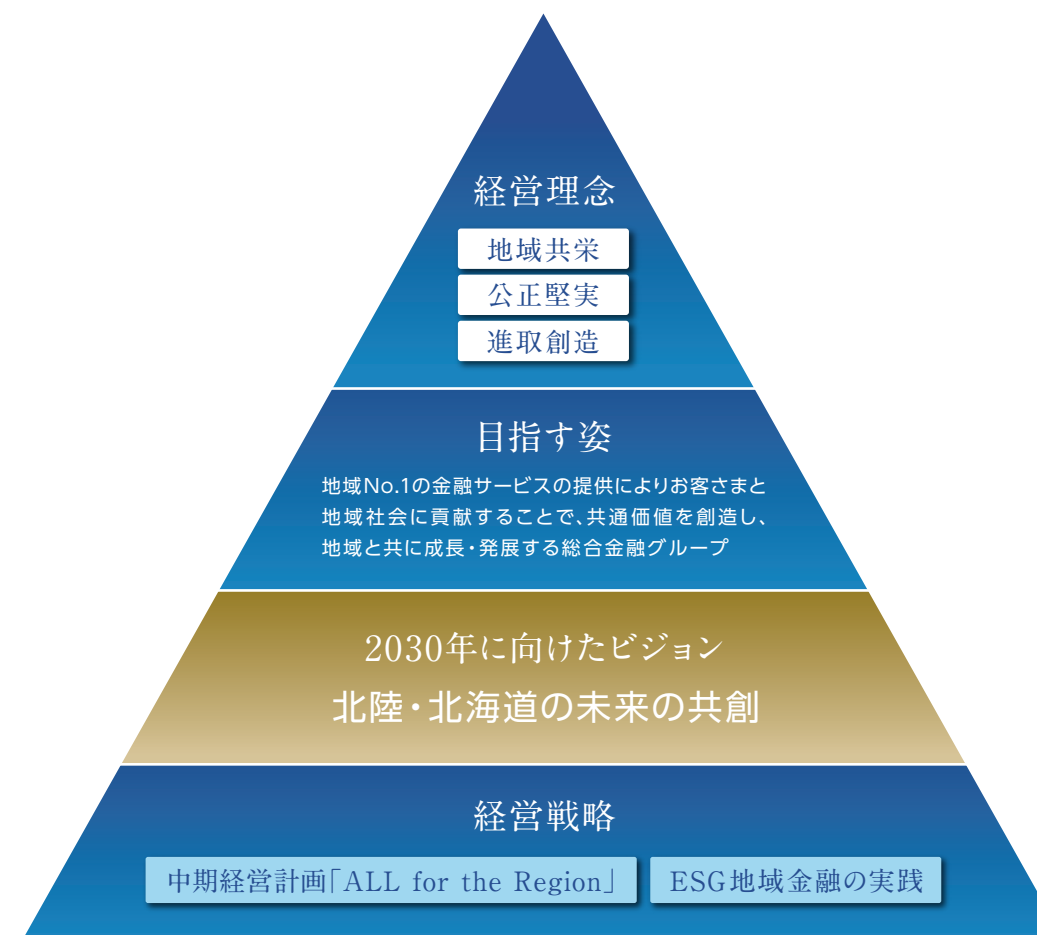
2030年に向かって～経営理念の追求～

このように山積している課題に立ち向かうための、当社グループの意志をご紹介します。

われわれは、取締役会や経営会議をはじめとするあらゆる社内会議において、まず「経営理念」を唱和することから始めます。議論が行き詰ったとき、意見が分かれたときに、進むべき方向を導き出す指針は、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」という経営理念であると信じているからです。この経営理念を軸にわれわれは、「地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループ」

を目指す姿としております。

そして、そのためのステップとして、当社グループは、持続的に発展する「北陸・北海道の未来を共創」する企業でありたいという2030年に向けたビジョンを描き、先ほどご説明した「特長」をしっかりと認識し、活用しながら、実現に向けて取り組んでおります。その具体的な取り組みが、中期経営計画「ALL for the Region」と「ESG地域金融の実践」という2つの経営戦略です。これらの経営戦略の実践が、当社グループの「特長」をさらに強固にし、ビジョンの実現や、目指す姿に近づき、そして経営理念の追求につながると考えております。



北陸・北海道の 未来の共創に向けて

さて、2030年に向かい「北陸・北海道の未来の共創」を実現していくための戦略についてご説明させていただきます。

中期経営計画「ALL for the Region」

まず、中期経営計画「ALL for the Region」のもと計画の2年目となる2020年度の取り組みについてご説明いたします。

当社グループは、2019年度からの3年間で計画期間とする中期経営計画「ALL for the Region」に取り組んでおります。当社グループの全役職員が一丸となり、地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループとなるべく、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築を進めています。

法人分野において、何より新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまに対する資金繰り支援に注力しました。国内で新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年2月以降、すべての融資取扱店に相談窓口を設け、事業への影響をヒアリングし、資金面におけるご相談に対応してまいりました。また、お客さまの本業を支える取り組みとして新たな販売・仕入先の確保に向けたビジネスマッチングや、経営上の課題に対するソリューションを提供する経営コンサルティングなどの提案活動に取り組んでまいりました。コロナ禍において対面での営業活動に制約もありましたが、ウェブ会議などの非対面ツールを活用した営業活動にも積極的に取り組み、お客さまの様々なニーズの把握に努めてまいりました。

個人分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い非対面取引ニーズが高まる中、かねてよりお客さまの利便性向上のために拡充してきたインターネットバンキングのご利用やウェブ完結取引の取り扱い件数が大きく増加しました。お客さまのすそ野の拡大に向けたインターネットバンキ



ング専用投資信託のラインアップ拡充、お客さまの資産形成コンサルティングにおける銀行と証券子会社の連携強化、相続関連コンサルティングメニュー拡充に向けた暦年贈与型信託の取り扱い開始など、お客さまのライフステージに応じた幅広いニーズにお応えできる体制整備を行いました。さらに、住宅ローン商品の見直しやマイカーローン向けのがん保障付き団体信用生命保険の取り扱い開始、電子契約の導入など、個人ローンにおいても更なる顧客利便性の向上に取り組ましました。

当社グループの経営基盤の強化にも取り組んでまいりました。子銀行における営業店舗体制の効率化や営業店事務のデジタル化・本部集約化を進め、経費の削減に努めました。新型コロナウイルス感染症に対しては、感染予防と感染拡大防止策を徹底し、テレワークや営業時間の見直しを含め、円滑に業務を継続するための取り組みを行っております。また、基盤をつくる従業員の活力向上や生産性の向上を目指し、積極的な健康経営にも取り組んでおります。2020年度においても北陸銀行、北海道銀行ともにホワイト500に4年連続で認定されました。

ガバナンス体制においては、コーポレート・ガバナンス委員会や取締役会において社外役員の客観的な意見を積極的に取り入れ、中長期戦略などの議論を充実させました。また、ディスクロージャー・ポリシーのもと透明性の高い情報開示に努めております。その一環として昨年、統合報告書2020を当社グループとして初めて発行いたしました。

株主価値向上に向けては、自己資本比率も意識し、優先株償還を含めた総還元性向50%超という株主を重視した安定的配当の維持を旨としています。一方で、地域経済への強い思いを持って経営にあたっており、リスクテイクに必要な資本の充実にも努めております。

ESG地域金融の実践

昨今、地球温暖化による気候変動やサプライチェーンにおける人権侵害等、様々な環境・社会問題がグローバルな規模で生じており、ファイナンスを通じてあらゆる産業の結節点となっている金融機関に期待される役割も極めて大きくなってきています。

当社グループは、2021年2月「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定を行い、気候関連財務情報の開示を推奨する「TCFD」提言への賛同を行いました。また、自社の排出量の削減にも取り組んでいくため、2030年度のCO₂排出量削減目標を46%としました。また、同時に「特定事業者等への投融資ポリシー」を制定し、地域金融機関として金融を通じたサステナビリティを推進していくことを明記しております。

さらに、北陸銀行、北海道銀行とともに環境省の主催するESG地域金融促進事業に採択され、気候関連における物理的リスクや移行リスクが地域に与える影響について研究、分析を行いました。2020年度は、この事業を通じて気候関連の

最後に

繰り返しになりますが、現在、われわれは多様な課題に直面し、大変厳しい業務環境に置かれています。私は、これらの戦略を着実に実践していけば、必ず、北陸・北海道の明るい未来を地域社会やお客さまとともに切り拓くこと

課題への対応が重要であることを認識しました。特に取引先へのヒアリングを通じ、ほとんどの企業において課題認識はあるが、どう取り組んでいいかわからず対応に苦慮していることが明らかとなりました。取引先の気候変動への課題解決に向け、第1に取引先自身が現状の課題を具体的に認識すること、第2に外部環境を織り込んだ事業性評価により明らかとなった課題解決のためのソリューションとファイナンス支援が必要です。ソリューションについては、求められる幅の広さからも当社グループだけで提供できるものではなく、技術力やノウハウのある地域内外の企業、自治体、他行等とのネットワークを構築していくことが重要であると考えています。現在、地域の企業が抱える気候変動の課題解決をサポートできる体制構築に取り組んでおります。

このような取り組みを通じてほくほくフィナンシャルグループとして最適な「ESG地域金融」の在り方を構築し、実践していくことでビジョンを実現してまいりたいと考えております。

ができると思っています。私自身が先頭に立ち、当社グループの全役職員一同全力で取り組んでまいります。

是非とも皆さまには、引き続きご支援ならびにご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

